



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月8日

上場会社名 西華産業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8061 URL http://www.seika.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 薦田和隆
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 (氏名) 山下真佐明 (TEL) 03-5221-7101
 管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	30,954	14.4	638	507.3	602	332.2	357	584.9
28年3月期第1四半期	27,048	△13.4	105	△78.7	139	△76.9	52	△84.5

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 △131百万円(△116.9%) 28年3月期第1四半期 782百万円(23.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	5.33	—
28年3月期第1四半期	0.76	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	105,832	25,583	23.8
28年3月期	89,427	26,486	29.2

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 25,158百万円 28年3月期 26,097百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	9.00	9.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	80,000	27.0	1,500	118.2	1,550	114.4	1,000	25.5	14.93
通期	150,000	18.0	3,200	47.2	3,300	36.0	2,000	14.2	30.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社 、 除外 一社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

29年3月期1Q	67,603,252株	28年3月期	67,603,252株
29年3月期1Q	1,314,787株	28年3月期	490,976株
29年3月期1Q	67,037,967株	28年3月期1Q	69,008,092株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。
 なお、業績予想に関する事項は、【添付資料】3ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 4
3. 四半期連結財務諸表	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 5
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	P. 7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 8
(継続企業の前提に関する注記)	P. 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 8
(セグメント情報等)	P. 9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復基調が続いているものの、英国のEU離脱決定や中国をはじめとする新興国経済の減速等により、景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

このような経済環境の下、当社グループ一丸となり積極的な営業展開を行い、特に化学・エネルギー事業および産業機械事業の業績が大幅に回復した結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績につきましては、売上高は309億54百万円（前年同期比14.4%増）、営業利益は6億38百万円（前年同期比507.3%増）、経常利益は6億2百万円（前年同期比332.2%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億57百万円（前年同期比584.9%増）となりました。

各セグメントの状況は、以下のとおりであります。

「電力事業」

電力会社向けに発電設備および更新工事等の受渡が堅調に推移した結果、売上高は107億59百万円（前年同期比15.6%増）となり、セグメント利益も4億6百万円（前年同期比40.8%増）となりました。

「化学・エネルギー事業」

一般産業向け発電設備等の受渡が減少した結果、売上高は51億89百万円（前年同期比22.0%減）となりましたが、セグメント利益は、営業効率の向上に努めた結果、2億80百万円（前年同期比296.3%増）となりました。

「産業機械事業」

中国向けリチウムイオン電池用セパレーターフィルム製造設備等の受渡が業績に寄与した結果、売上高は121億9百万円（前年同期比57.3%増）となり、セグメント利益も3億44百万円（前年同期比162.1%増）となりました。

「素材・計測事業」

プリント基板素材の受渡が増加したものの、子会社の映像関係および計測システム機器の受渡が減少した結果、売上高は5億1百万円（前年同期比10.9%減）となり、セグメント損失も1億57百万円（前年同期比46.6%増）となりました。

「グローバル事業」

中国向け繊維原材料の受渡が減少した結果、売上高は23億93百万円（前年同期比15.4%減）となりましたが、欧米子会社の業績が大幅に向上したことに加え、タイ現地法人であるSeika Sangyo(Thailand) Co.,Ltd.が当第1四半期連結会計期間から新たに連結対象となった結果、セグメント利益は80百万円（前年同期比492.9%増）となりました。

[セグメント別受注および販売の状況]

事業部門の名称	受注高		売上高	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
電力事業	7,395	31.7	10,759	34.8
化学・エネルギー事業	4,458	19.1	5,189	16.8
産業機械事業	8,093	34.7	12,109	39.1
素材・計測事業	302	1.3	501	1.6
グローバル事業	3,086	13.2	2,393	7.7
合計	23,336	100.0	30,954	100.0

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ16,404百万円(18.3%)増加し、105,832百万円となりました。これは、流動資産が17,597百万円増加した一方で、固定資産が1,193百万円減少したことによるものであります。流動資産の増加は、現金及び預金が1,759百万円、前渡金が16,380百万円増加した一方で、受取手形及び売掛金が396百万円減少したこと等によるものであります。また、固定資産の減少は、投資有価証券が452百万円、差入保証金の回収等によりその他の資産が594百万円減少したこと等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の負債の合計は、前連結会計年度末に比べ17,306百万円(27.5%)増加し、80,248百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が968百万円、前受金が16,642百万円増加した一方で、未払法人税等が177百万円減少したこと等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産の合計は、前連結会計年度末に比べ902百万円(3.4%)減少し、25,583百万円となりました。これは、株主資本が456百万円、その他の包括利益累計額が483百万円減少したこと等によるものであります。株主資本の減少は、親会社株主に帰属する四半期純利益357百万円、連結範囲の変動による増加14百万円を計上した一方で、剰余金の配当604百万円により利益剰余金が232百万円減少したこと並びに、自己株式の取得223百万円によるものであります。その他の包括利益累計額の減少は、その他有価証券評価差額金が318百万円、為替換算調整勘定が191百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の29.2%から23.8%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績につきましては、平成28年5月13日の決算短信で公表しました第2四半期連結累計期間および通期の連結業績予想に変更はありません。

なお、今後、業績予想の修正が必要となった場合には、速やかに公表いたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ0百万円増加しております。

(追加情報)

1 企業会計基準適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

2 役員退職慰労金制度の廃止

当社は、役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成28年5月13日開催の取締役会決議による取締役および監査役の役員退職慰労金制度の廃止に伴い、平成28年6月24日開催の第93回定時株主総会において、同株主総会終了後も引き続き在任する取締役および監査役に対して、それぞれの就任時から同総会終了の時までの在任期間を対象とし、当社の定める基準に従い相当額の範囲内で退職慰労金を打切り支給することを決議しております。

これに伴い、「役員退職慰労引当金」を取崩し打切り支給額の未払分を固定負債の「その他」に含めて計上しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,211	14,970
受取手形及び売掛金	35,507	35,111
リース投資資産	265	236
有価証券	211	111
商品及び製品	3,211	3,041
仕掛品	71	80
原材料及び貯蔵品	1,121	1,134
前渡金	18,102	34,482
繰延税金資産	258	263
その他	1,136	1,262
貸倒引当金	△38	△36
流動資産合計	73,061	90,659
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	541	543
機械装置及び運搬具	676	655
工具、器具及び備品	236	224
賃貸用資産	667	664
リース資産	49	48
土地	695	692
建設仮勘定	429	401
有形固定資産合計	3,297	3,232
無形固定資産		
のれん	1,147	1,128
施設利用権	120	120
ソフトウェア	133	124
その他	71	60
無形固定資産合計	1,472	1,434
投資その他の資産		
投資有価証券	9,953	9,500
長期貸付金	165	128
繰延税金資産	180	174
その他	1,326	732
貸倒引当金	△29	△30
投資その他の資産合計	11,596	10,505
固定資産合計	16,366	15,172
資産合計	89,427	105,832

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	30,870	31,838
短期借入金	7,009	7,008
1年内返済予定の長期借入金	1,819	1,766
リース債務	18	18
未払金	642	642
未払法人税等	454	276
前受金	17,829	34,472
賞与引当金	444	325
役員賞与引当金	44	8
繰延税金負債	0	0
その他	882	1,145
流動負債合計	60,015	77,502
固定負債		
長期借入金	65	61
リース債務	33	33
退職給付に係る負債	2,269	2,263
役員退職慰労引当金	186	24
繰延税金負債	290	159
その他	80	203
固定負債合計	2,926	2,746
負債合計	62,941	80,248
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,728	6,728
資本剰余金	2,097	2,097
利益剰余金	15,505	15,272
自己株式	△130	△353
株主資本合計	24,200	23,743
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,003	1,685
為替換算調整勘定	△0	△191
退職給付に係る調整累計額	△105	△78
その他の包括利益累計額合計	1,897	1,414
非支配株主持分	388	425
純資産合計	26,486	25,583
負債純資産合計	89,427	105,832

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	27,048	30,954
売上原価	24,389	27,574
売上総利益	2,659	3,380
販売費及び一般管理費	2,554	2,741
営業利益	105	638
営業外収益		
受取利息	4	3
受取配当金	19	17
有価証券売却益	43	-
持分法による投資利益	9	14
その他	40	23
営業外収益合計	118	58
営業外費用		
支払利息	25	28
有価証券売却損	-	11
為替差損	29	28
その他	28	24
営業外費用合計	83	94
経常利益	139	602
税金等調整前四半期純利益	139	602
法人税、住民税及び事業税	58	245
法人税等調整額	39	△1
法人税等合計	97	244
四半期純利益	41	357
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	52	357
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非 支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△10	0
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	963	△317
為替換算調整勘定	△234	△197
退職給付に係る調整額	9	26
持分法適用会社に対する持分相当額	1	△0
その他の包括利益合計	740	△489
四半期包括利益	782	△131
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	792	△125
非支配株主に係る四半期包括利益	△10	△5

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	電力事業	化学・エネルギー事業	産業機械事業	素材・計測事業	グローバル事業	合計
売上高						
外部顧客への売上高	9,309	6,650	7,697	562	2,829	27,048
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	4	59	314	280	658
計	9,309	6,654	7,757	877	3,110	27,707
セグメント利益又は損失(△)	288	70	131	△107	13	397

2 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	397
取引消去に伴う調整額	18
のれんの償却額	△14
全社費用(注)	△278
棚卸資産の調整額	△16
貸倒引当金の調整額	△1
固定資産の調整額	0
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	105

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	電力事業	化学・エネルギー事業	産業機械事業	素材・計測事業	グローバル事業	合計
売上高						
外部顧客への売上高	10,759	5,189	12,109	501	2,393	30,954
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	28	130	575	430	1,164
計	10,759	5,218	12,239	1,077	2,824	32,119
セグメント利益又は損失(△)	406	280	344	△157	80	954

2 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	954
取引消去に伴う調整額	17
のれんの償却額	△13
全社費用(注)	△327
棚卸資産の調整額	9
貸倒引当金の調整額	△0
固定資産の調整額	△0
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	638

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。